

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	907,968,452	流動負債	728,134,379
現金及び預金	2,432,067	支払手形	2,554,740
受取手形	4,726,080	電子記録債務	139,413,082
電子記録債権	1,620,000	リース債務	830,736
売掛金	245,567,298	買掛金	96,063,547
原材料	1,000,360	設備未払金	58,903,775
仕掛品	125,874,201	未払金	119,711,761
貯蔵品	58,574,503	未払費用	389,820
前払費用	6,007,382	未払法人税等	39,190,100
未収入金	23,446,754	未払消費税等	32,101,900
仮払金	70,930	預り金	21,760,273
預け金	369,489,907	前受金	137,070
繰延税金資産	69,186,470	賞与引当金	217,077,375
貸倒引当金	△ 27,500	仮受金	200
固定資産	2,021,820,348	固定負債	131,939,111
有形固定資産	1,960,134,365	退職給付引当金	111,239,131
建物	1,639,962,624	役員退職慰労引当金	18,277,000
構築物	87,660,451	リース債務	2,422,980
機械装置	171,693,070		
車両運搬具	1,691,679	負債合計	860,073,490
工具器具備品	49,674,081		
リース資産	2,948,600	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,503,860	株主資本	2,069,715,310
無形固定資産	3,226,976	資本金	10,000,000
ソフトウェア	3,226,976		
投資その他の資産	58,459,007	利益剰余金	2,059,715,310
関係会社株式	10,000,000	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	12,092,259	別途積立金	35,000,000
一括償却資産	389,029	繰越利益剰余金	2,022,215,310
預託金	259,900		
保証金	80,000	純資産合計	2,069,715,310
敷金	162,000	負債及び純資産合計	2,929,788,800
破産更生債権等	88,207		
貸倒引当金	△ 88,207		
繰延税金資産	35,475,819		
資産合計	2,929,788,800		

# 損益計算書

(平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで)

(単位:円)

売 上 高	3,866,387,292
売 上 原 価	3,218,624,237
<u>売上総利益</u>	<u>647,763,055</u>
販売費及び一般管理費	343,414,251
<u>営業利益</u>	<u>304,348,804</u>
営業外収益	6,191,802
営業外費用	1,875,280
<u>経常利益</u>	<u>308,665,326</u>
特別利益	0
特別損失	0
<u>税引前当期純利益</u>	<u>308,665,326</u>
法人税、住民税及び事業税	98,500,613
<u>法人税等調整額</u>	<u>16,014,708</u>
<u>当期純利益</u>	<u>194,150,005</u>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i 製品・直鋳工場における仕掛品・原料品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ii 貯蔵品 及び 直鋳工場以外における仕掛品  
最終仕入原価法 又は 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### ② 固定資産の減価償却方法

- i 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
- ii 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェア(プロセスコンピュータ用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- iii リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、1件当りのリース料総額が300万円未満の取引、及びリース期間が1年未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### ③ 有価証券の評価基準

- 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

### ④ 引当金の計上基準

- i 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ii 退職給付引当金  
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- iii 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- iv 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ⑤ 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以上